

今後の広域避難の検討体制について

令和7年3月26日（水）

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会（第7回）

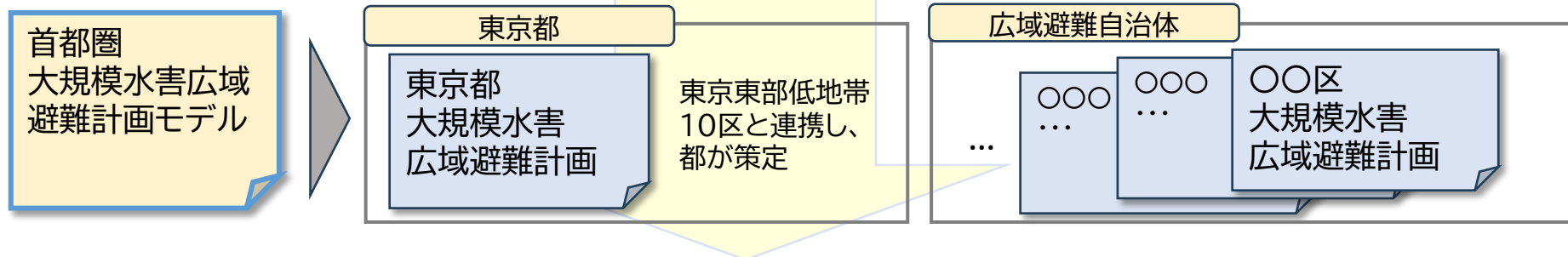
今後の広域避難の検討体制について

- 令和6年度は、本検討会において**首都圏大規模水害広域避難計画モデル**を作成
- 今後、広域避難計画モデルを踏まえ、全国への水平展開を図るとともに、東京都や広域避難自治体（基礎自治体）が広域避難計画を策定予定

首都圏における広域的な避難対策の具体化に向けた検討会

WG	広域避難先開設・運営 検討WG	避難手段・誘導 検討WG	情報発信・伝達 検討WG
構成員	- 内閣府・東京都 - 国の関係機関 - 埼玉県・千葉県 - 広域避難自治体 - 東京商工会議所	- 内閣府・東京都 - 国の関係機関 - 埼玉県・千葉県 - 広域避難自治体 - 交通事業者 - 警視庁・東京消防庁	- 内閣府・東京都 - 国の関係機関 - 埼玉県・千葉県 - 広域避難自治体等 - 東京商工会議所 - メディア事業者等
検討項目	広域避難先の開設・運営方法等の具体化	避難手段の確保・避難誘導の具体化	適切な避難行動につながる実効性のある避難情報等の発信・伝達方法の検討

今後、モデルを踏まえ、東京都大規模水害広域避難計画（仮称）を策定し、区が広域避難計画を策定等できるよう支援



東京都広域避難推進検討会（仮称）

検討会
メンバー
(案)

東京都、内閣府、広域避難自治体（関係10区）、交通事業者
国の関係機関、埼玉県・千葉県、警視庁・東京消防庁、東京商工会議所、メディア事業者等